

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	2,722,604 (2,518,324)	2,514,441 (2,268,158)	4,975,138 (4,559,715)
経常利益 (千円)	475,751	326,762	620,260
四半期(当期)純利益 (千円)	327,765	254,868	445,398
四半期包括利益または包括利益 (千円)	389,363	209,808	474,623
純資産額 (千円)	3,452,928	3,757,186	3,581,743
総資産額 (千円)	25,537,543	23,388,336	24,279,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.85	30.05	55.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.82	29.09	53.80
自己資本比率 (%)	13.41	15.85	14.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,970	436,440	876,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,720	64,150	89,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,350	235,728	719,904
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,376,721	3,134,706	2,988,127

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期利益金額 (円)	14.21	17.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から回復が遅れ、輸出もアジア向けがさえず次第に弱めの動きとなりました。しかしながら、公共投資は高水準にあり、企業の設備投資も緩やかな増加傾向を維持するなかで雇用情勢は改善し、個人消費も底堅く推移するなど、基調としては緩やかな回復傾向を持続しました。

商品市況は、石油は中東情勢を背景とした上昇から急反落、貴金属は米国の早期利上げ観測によるドル高を受けて下落、穀物は米国の豊作見通しから大幅下落となり、全国市場売買高は19,758千枚（前年同期比69.5%）となりました。

証券市況は、当初の消費税率引き上げの影響を懸念した下落から反発しました。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）改革による株式市場への投資拡大が期待されたほか、円安による輸出企業の業績改善も見込まれ、日経平均株価は年初来高値を更新しました。

為替市場は、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和と米国の量的緩和縮小が進むなか、日銀が金融政策を維持したことから8月にかけては、おおむね横ばい推移となりました。しかしながら、米国の利上げ時期が早まるとの見方や、消費税率引き上げ後の成長鈍化から日銀の追加緩和期待が強まると、9月には大幅な円安となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,268百万円（前年同期比90.1%）、売買損益が202百万円の利益（同129.1%）となり、営業収益は2,514百万円（同92.4%）となりました。

営業費用は2,209百万円（同95.3%）となり、営業利益が304百万円（同75.5%）、経常利益が326百万円（同68.7%）、四半期純利益は254百万円（同77.8%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	20	156.2
農産物・砂糖市場	10,919	42.3
貴金属市場	2,087,544	90.3
ゴム市場	59,864	115.1
石油市場	45,157	147.2
中京石油市場	393	114.7
小計	2,203,900	91.1
現金決済取引		
貴金属市場	3,915	33.0
石油市場	6,459	94.5
小計	10,375	55.4
国内市場計	2,214,275	90.8
海外市場計	11,517	-
商品先物取引計	2,225,793	91.2
商品投資販売業		
商品ファンド	2,699	68.9
商品取引	2,228,493	91.2
証券取引	39,664	53.6
合計	2,268,158	90.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	939	-
貴金属市場	3,973	8.2
ゴム市場	2,603	-
石油市場	164	255.0
小計	7,680	18.3
現金決済取引		
貴金属市場	25	-
石油市場	261	-
小計	287	-
国内市場計	7,392	17.8
商品先物取引損益計	7,392	17.8
商品売買取引	18,727	-
商品取引	26,120	70.6
証券取引	176,806	147.1
合計	202,926	129.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	16,802	67.6
その他	26,555	119.4
合計	43,357	92.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は2,228百万円(前年同期比91.2%)となり、売買損益は26百万円の利益(同70.6%)となり、営業収益は2,287百万円(同90.8%)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	2,228,493	91.2
売買損益	26,120	70.6
その他	32,719	87.9
合計	2,287,333	90.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13	185.7	18,400	460.0	18,413	459.5
農産物・砂糖市場	14,135	52.7	8,636	-	22,771	82.9
貴金属市場	597,538	108.1	8,997	47.4	606,535	106.1
ゴム市場	151,157	84.3	7,794	206.0	158,951	86.8
石油市場	106,215	113.0	90	8.1	106,305	111.8
中京石油市場	788	125.5	-	-	788	125.5
小計	869,846	101.9	43,917	153.8	913,763	103.6
現金決済取引						
貴金属市場	16,512	31.8	1,306	89.5	17,818	33.3
石油市場	19,076	156.4	24	4.3	19,100	149.8
小計	35,588	55.5	1,330	66.0	36,918	55.8
国内市場計	905,434	98.7	45,247	148.0	950,681	100.3
海外市場計	25,501	-	-	-	25,501	-
合計	930,935	101.3	45,247	148.0	976,182	102.8

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	328,701	35.8	350,418	37.6
東京商品取引所	白金(標準取引)	217,000	23.6	243,240	26.1
東京商品取引所	ゴム	179,348	19.5	151,157	16.2
東京商品取引所	ガソリン	53,354	5.8	54,831	5.9
東京商品取引所	灯油	40,646	4.4	51,364	5.5

- 2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	9	900.0	-	-	9	900.0
農産物・砂糖市場	2,228	98.9	5,000	-	7,228	320.8
貴金属市場	27,039	164.2	86	62.3	27,125	163.4
ゴム市場	8,776	226.1	200	-	8,976	231.3
石油市場	9,355	116.1	-	-	9,355	116.1
中京石油市場	125	500.0	-	-	125	500.0
小計	47,532	154.9	5,286	-	52,818	171.4
現金決済取引						
貴金属市場	846	78.6	21	140.0	867	79.5
石油市場	2,295	196.5	-	-	2,295	196.5
小計	3,141	140.0	21	140.0	3,162	140.0
国内市場計	50,673	153.9	5,307	-	55,980	169.2
海外市場計	629	-	-	-	629	-
合計	51,302	155.8	5,307	-	56,609	171.1

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が39百万円(前年同期比53.6%)、売買損益が176百万円の利益(同147.1%)となり、営業収益は227百万円(同111.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、3,134百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は436百万円(前年同期は731百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益317百万円を計上したほか、信用取引資産の減少608百万円、保管借入商品の減少172百万円等の増加要因があった一方で、預託金の増加400百万円、借入商品の減少172百万円、信用取引負債の減少482百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は64万円(前年同期は20百万円の使用)となりました。これは、定期預金等の預入による支出50百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は235百万円(前年同期は246百万円の使用)となりました。これは、短期借入による収入1,944百万円等があった一方で、短期借入金返済による支出2,042百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,965,047		3,500,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	471	4.73
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	245	2.46
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	185	1.86
福原 昌子	兵庫県神戸市	170	1.71
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
計	-	3,102	31.13

(注) 上記のほか、自己株式が1,485千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,485,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,476,900	84,769	
単元未満株式	普通株式 2,447		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,769	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,700		1,485,700	14.91
計		1,485,700		1,485,700	14.91

(注) 当第2四半期会計期間末日における自己株式は、1,485,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.91%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,415,257
委託者未収金	154,568	99,971
有価証券	19,295	40,869
商品	72,896	211,852
保管借入商品	1,306,925	1,134,200
保管有価証券	4,165,965	3,823,753
差入保証金	6,276,552	6,111,548
約定見返勘定	45,551	23,763
信用取引資産	1,180,357	571,585
信用取引貸付金	1,180,357	571,585
有価証券担保貸付金	195,000	195,000
借入有価証券担保金	195,000	195,000
顧客分別金信託	170,000	170,000
預託金	88,823	489,400
委託者先物取引差金	1,533,921	1,565,835
貸付商品	441,355	423,720
繰延税金資産	3,382	2,304
その他	587,333	441,480
貸倒引当金	9,400	100
流動資産合計	20,531,911	19,720,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	62,290	69,115
建物（純額）	103,688	96,863
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	308,456
減価償却累計額	257,602	259,217
その他（純額）	49,336	49,238
有形固定資産合計	1,440,930	1,434,007
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	43,901
その他	1,749	1,469
無形固定資産合計	124,472	117,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,293,516
出資金	9,033	9,183
破産更生債権等	842,259	871,374
長期差入保証金	668,877	674,266
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	803,385
貸倒引当金	1,665,849	1,677,469
投資その他の資産合計	2,182,293	2,116,641
固定資産合計	3,747,697	3,667,894
資産合計	24,279,608	23,388,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,270	558,830
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,134,200
未払金	164,712	105,850
未払法人税等	73,399	44,967
未払消費税等	68,273	49,643
預り証拠金	9,302,758	9,404,849
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,823,753
信用取引負債	1,028,612	546,081
信用取引借入金	1,028,612	546,081
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	133,609
役員賞与引当金	-	3,300
訴訟損失引当金	21,700	-
その他	1,085,821	1,110,626
流動負債合計	18,004,479	17,045,711
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,462,750
退職給付に係る負債	730,346	751,084
役員退職慰労引当金	11,329	5,759
繰延税金負債	251,068	218,262
その他	3,126	2,569
固定負債合計	2,545,622	2,440,426
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	143,635
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	145,011
負債合計	20,697,864	19,631,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	184,118
利益剰余金	29,995	169,875
自己株式	552,773	552,787
株主資本合計	3,101,349	3,301,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	390,894
退職給付に係る調整累計額	1,331	15,514
その他の包括利益累計額合計	451,468	406,408
新株予約権	28,925	49,572
純資産合計	3,581,743	3,757,186
負債純資産合計	24,279,608	23,388,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,518,324	2,268,158
売買損益	157,174	202,926
その他	47,105	43,357
営業収益合計	2,722,604	2,514,441
営業費用		
取引所関係費	76,398	82,575
人件費	1,218,597	1,093,540
調査費	48,623	47,960
旅費及び交通費	59,236	53,747
通信費	72,196	60,486
広告宣伝費	36,294	38,929
地代家賃	219,180	221,243
電算機費	110,075	102,879
減価償却費	17,812	16,695
賞与引当金繰入額	59,300	133,609
役員賞与引当金繰入額	700	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	1,156	1,029
退職給付費用	47,325	45,921
貸倒引当金繰入額	20,600	5,500
その他	331,297	302,179
営業費用合計	2,318,793	2,209,599
営業利益	403,811	304,842
営業外収益		
受取利息	1,127	967
受取配当金	22,428	31,040
貸倒引当金戻入額	4,320	3,180
受取リース料	14,502	14,688
為替差益	7,470	-
受取保険金	44,000	-
その他	16,670	8,606
営業外収益合計	110,520	58,483
営業外費用		
支払利息	21,168	17,889
貸倒引当金繰入額	300	-
為替差損	-	5,066
支払リース料	10,013	6,693
その他	7,099	6,914
営業外費用合計	38,580	36,563
経常利益	475,751	326,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,706	-
投資有価証券売却益	4,008	-
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	21,617	2,547
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	34,336	2,751
特別損失		
固定資産除却損	1,444	-
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
解体撤去費用	-	3,288
解決金	-	8,400
事務所移転費用	15,575	-
役員特別退職金	20,000	-
その他	3,704	-
特別損失合計	48,925	11,688
税金等調整前四半期純利益	461,162	317,825
法人税、住民税及び事業税	137,289	61,920
法人税等調整額	3,893	1,037
法人税等合計	133,396	62,957
少数株主損益調整前四半期純利益	327,765	254,868
四半期純利益	327,765	254,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,765	254,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,598	59,242
退職給付に係る調整額	-	14,182
その他の包括利益合計	61,598	45,060
四半期包括利益	389,363	209,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,363	209,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,162	317,825
減価償却費	17,812	16,695
減損損失	8,201	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,706	-
有形固定資産除却損	1,444	-
有価証券売却損益(は益)	4,008	-
受取利息及び受取配当金	23,556	32,008
支払利息	21,168	17,889
為替差損益(は益)	8,984	10,017
預託金の増減額(は増加)	103,883	400,727
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	20,254	80,704
たな卸資産の増減額(は増加)	126,227	138,956
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	143,582	31,914
委託者未収金の増減額(は増加)	59,655	54,596
差入保証金の増減額(は増加)	2,168,518	165,004
長期差入保証金の増減額(は増加)	2,364	5,388
貸付商品の増減額(は増加)	72,803	17,635
保管借入商品の増減額(は増加)	350,105	172,725
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,195	50,199
未収入金の増減額(は増加)	3,028	171,617
信用取引資産の増減額(は増加)	335,162	608,772
顧客分別金信託の増減額(は増加)	30,000	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	24,610	29,115
賞与引当金の増減額(は減少)	59,300	133,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,580	2,320
未払金の増減額(は減少)	249,428	58,861
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	21,617	2,547
預り証拠金の増減額(は減少)	1,240,415	102,090
預り金の増減額(は減少)	82,184	79,605
信用取引負債の増減額(は減少)	88,369	482,530
有価証券貸借取引受入金の増減額(は減少)	100,000	-
借入商品の増減額(は減少)	857,465	172,725
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,218	25,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,900	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,156	5,570
受入保証金の増減額(は減少)	58,894	11,866
その他	569,433	79,036
小計	856,523	550,309
利息及び配当金の受取額	23,686	32,121
利息の支払額	21,608	17,205
法人税等の支払額	126,630	128,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,970	436,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	59,493	8,052
有形固定資産の売却による収入	9,719	-
無形固定資産の取得による支出	7,822	2,035
投資有価証券の取得による支出	90,828	5,833
投資有価証券の売却による収入	124,816	-
その他	2,888	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,720	64,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,766,580	1,944,800
短期借入金の返済による支出	7,402,100	2,042,240
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	35,000	95,000
自己株式の売却による収入	130,006	-
自己株式の取得による支出	-	14
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	60	-
配当金の支払額	-	42,396
その他	5,897	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,350	235,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,984	10,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,883	146,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,837	2,988,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,376,721	1 3,134,706

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(連結納税制度の適用について)	
<p>当社および当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	80,360千円	85,096千円
株式報酬費用	24,782	20,646
従業員給与	944,092	818,666
福利厚生費	158,062	169,131
退職金	11,300	-
合計	1,218,597	1,093,540

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,643,645千円	4,415,257千円
商品取引責任準備預金	196,924	160,551
担保に供している定期預金	1,070,000	1,120,000
現金及び現金同等物	3,376,721	3,134,706

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

メディカル・アシスタンス・カンパニー

(平成25年9月27日現在)

流動資産	907千円
固定資産	- 千円
流動負債	- 千円
固定負債	- 千円
関係会社株式売却益	- 千円
関係会社株式の売却価額	907千円
関係会社の現金及び現金同等物	907千円
差引：関係会社株式の売却による収入	- 千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604		2,722,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604		2,722,604
セグメント利益	534,632	36,616	571,248	571,248	167,437	403,811

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 167,437千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441		2,514,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441		2,514,441
セグメント利益	386,127	63,715	449,842	449,842	145,000	304,842

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 145,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
預託金	88,823	88,823	-	(注)
信用取引貸付金	1,180,357	1,180,357	-	(注)
信用取引借入金	1,028,612	1,028,612	-	(注)

(注) 預託金、信用取引貸付金および信用取引借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

預託金、信用取引貸付金および信用取引借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
預託金	489,400	489,400	-	(注)
信用取引貸付金	571,585	571,585	-	(注)
信用取引借入金	546,081	546,081	-	(注)

(注) 預託金、信用取引貸付金および信用取引借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	109,191	-	109,942	751
	買建	93,378	-	91,370	2,008
	現金決済取引				
	売建	4,059	-	3,954	105
	買建	-	-	-	-
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	113,250	-	113,896	645
	買建	93,378	-	91,370	2,008
	差引計	-	-	-	2,653

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	2,131,898	-	2,002,493	129,405
	買建	1,978,208	-	1,849,799	128,409
	現金決済取引				
	売建	6,497	-	6,496	0
	買建	2,680	-	2,681	0
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	2,138,395	-	2,008,989	129,406
	買建	1,980,889	-	1,852,480	128,408
	差引計	-	-	-	997

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	795,958	-	939,283	143,325
	合計	795,958	-	939,283	143,325

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引 買建	172,935	-	224,142	51,206
	合計	172,935	-	224,142	51,206

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円85銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,765	254,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,765	254,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,831	8,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円82銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	198	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。